

第 15 章

マダガスカル

要約

1960 年以降のマダガスカルの一人当たり所得の伸びは、全体としてマイナスであった。それゆえマダガスカルは質の高い成長が不十分な一例である。理由として、何より成長率が低すぎるということが挙げられる。次々と繰り返される政治的危機や、頻繁に起こる天候関連のショックに対処し緩和させることができず、成長期間が持続していないことが成長率不振の要因と検証される。他方、一人当たりの総所得が示唆するものよりも、格差は相対的に低く、HDI は高い。このことから、マダガスカルの強みとして包摂性を挙げることができるかもしれない。

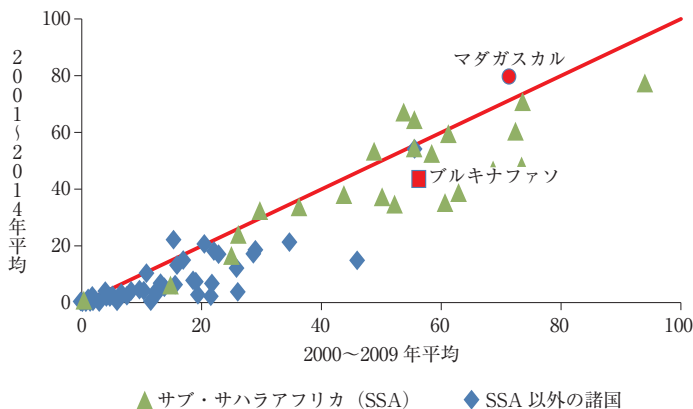
1. 経済発展の概況

マダガスカルは、面積が 60 万平方キロを少し下回る島嶼国で（日本の 1.6 倍程）、2015 年の人口は約 2,400 万人だった。独特な動植物、石油を含む鉱物、農耕地と海洋資源に豊富に恵まれているにもかかわらず、世界で最も貧しい国の一つでもある。2015 年の一人当たり所得はわずか 410 ドル（2011 年価格、実質 GDP、ドル）であり、2010 年には人口の 82.4% が 1 日当たり 1.25 ドル未満で生活していた（World Bank 2014）。

マダガスカルの貧困人口は、2001 年（68.7%、2011 年の実質 PPP ベースで閾値は 1.9 ドル未満）から 2012 年（77.8%）の間に増加した。言い換えれば、2012 年のマダガスカルの貧困層の人口は、2001 年よりも 620 万人多いとされている。この研究の比較国であるブルキナファソの貧困人口が、1998 年の 81.61% から 2014 年には 43.73% に減少しているのと対照的である（図 15-1）。

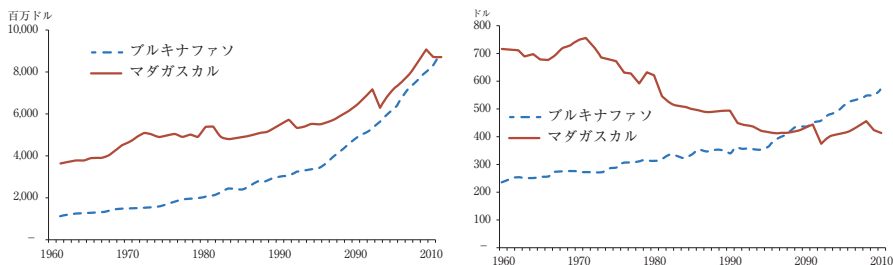
マダガスカルの圧倒的な貧困率は、成長の配当が不均等に分配されていること

図 15-1 貧困層の国別比較 (5年平均)



出所: WDI

図 15-2 実質 GDP (左図)、一人当たり実質 GDP (右図) (ドル、2011 年価格)



出所: WDI

によるのではなく、経済成長が急速な人口増加に追いついていないために生じている。1960 年の独立以来の平均成長率は 2.9% (2011 年価格、実質 GDP、ドル) だが、同期間に一人当たり所得は 716 ドルから 410 ドルに減少した (図 15-2 右図)。この道のりは、1960 年にははるかに貧しかったが (一人当たり GDP は 239 ドル)、2015 年には一人当たり GDP が 645 ドルに達したブルキナファソと対照的である。ブルキナファソの結果の一部は、人口増加率の低さが部分的に起因している。1960 年から 2015 年の間にマダガスカルの人口は 510 万人から

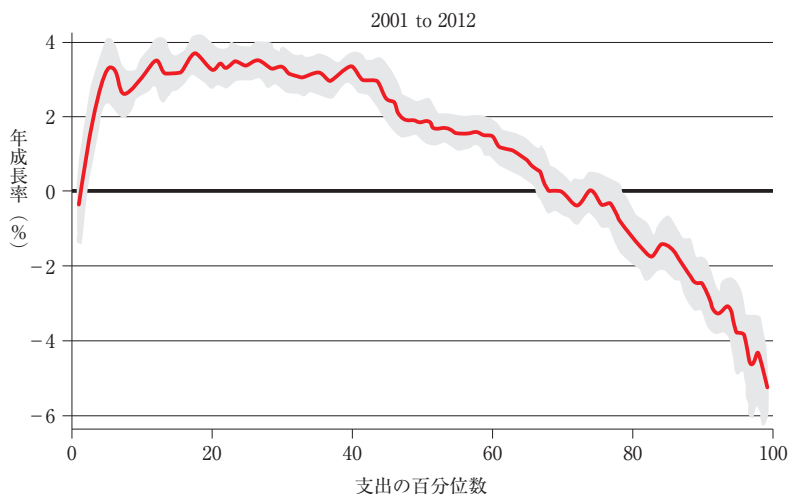
2,400万人の4.7倍に増加したが、ブルキナファソの人口増加は480万人から1,810万人の3.7倍であった。また、より多くの中断を経験したマダガスカル経済とは対照的に、経済全体の成長は堅調に推移した（図15-2左図）。

成長の「スピード」に加え、成長の「質」に関する問題において、マダガスカルを経験から学べることはあるのだろうか？

2. 成長と包摂性

マダガスカルの過去10年間の成長率は、2001年から2012年にかけて貧困層の消費が増加したという観点から見るとPro-Poorであった（図15-3）。この期間に富裕層の消費はマイナス成長であったからである。貧困者の数とその割合はこの期間にどちらも増加したが、貧困の深刻さは緩和され、ジニ係数と貧困ギャップ（貧困層と貧困閾値との距離）から測定される格差は、幾分低下した。このような一見パラドックスに見える状況は、マダガスカルでは貧困の閾値周辺の人々が相対的には豊かであるという事実に起因している。消費支出分布のスペク

図15-3 支出百分位数別の消費の増加率



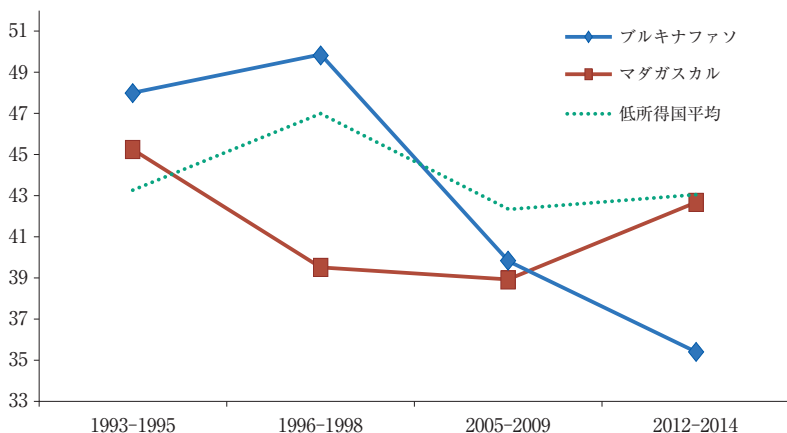
出所: World Bank 2015

トルの上位にいた人々は消費の減少を経験し、それは貧困人口の増加につながった。一方、貧困閾値のはるかに下の方にいた人々は若干改善した。首都アンタナナリボ周辺の都市人口は、所得水準スペクトラムの上位にいる傾向があり、2000年代の政治的混乱では最も多くを失った。対照的に、地方の人口は政治的な出来事からはほぼ切り離されており、国家からの特別な介入を得ずに、徐々に改善を経験していった。政治的な出来事によるフォーマル部門の雇用喪失、また、その結果起こった農業従事人口の比率の増加がなければ、おそらく更に改善していただろう。農業人口の割合が2000年代前半に増加したことによって、農業は人口の80%近くを占める主要な活動となった。農業セクターの生産性が他のセクターよりも低いにもかかわらず、こういったシフトが起きたのである（World Bank 2014a）。

ジニ係数は1993年から2012年の間にやや低下し、格差がわずかに減少したことを示している（図15-4）。2012年のマダガスカルのジニ係数は0.43で、格差は低所得国の平均である0.41を若干上回っている（WDI）。ブルキナファソでは、1998年以来、ジニ係数は着実に下がり、2014年には0.35となるなどし、この側面でもマダガスカルより良い結果を残している。

しかし、非金銭的な面では、マダガスカルの貧困層は、ブルキナファソの貧困

図15-4 マダガスカルとブルキナファソのジニ係数



出所：World Bank（2014a）

表 15-1 HDI と構成要素

HDI ランク	国	HDI	出生時平均余命	就学予測年数	平均就学年数*
154	マダガスカル	0.510	65.1	10.3	6.0
183	ブルキナファソ	0.402	58.7	7.8	1.4

出所：UNDP（2015）

*マダガスカルデータは、2005～2014 年の UNICEF 指標クラスター調査に基づく。ブルキナファソデータは、2005～2014 年の ICF マクロ人口保健調査に基づく。

層よりも豊かとも言えるかもしれない。国連開発計画（UNDP）が定期的に作成する HDI の 2015 年版によれば、両国とも「低人間開発」に分類されているが、154 番目のマダガスカルはブルキナファソ（183 番目）よりもかなり良いし、過去も一貫してそうであった（表 15-1）。更に、マダガスカルは一人当たり GNI を除いたあらゆる側面で、ブルキナファソより優れたパフォーマンスを示している。したがって、マダガスカル成長は、平均余命や学校教育の分野において、ブルキナファソよりも包摂的であると言えることができる。

入手可能な証拠によれば、マダガスカル成長の質において、たとえ所得分布の最上位では著しく富が集中するような例があるとしても、包摂性の欠如が最も重要な問題ではないことが分かる。一人当たり GDP は、全ての国民が完全に所得を分かち合っているときの数字である。一人当たり GDP の減少はマダガスカルの場合は包摂性とは別の原因から起きる問題であることを示唆している。

3. 成長と強靱性

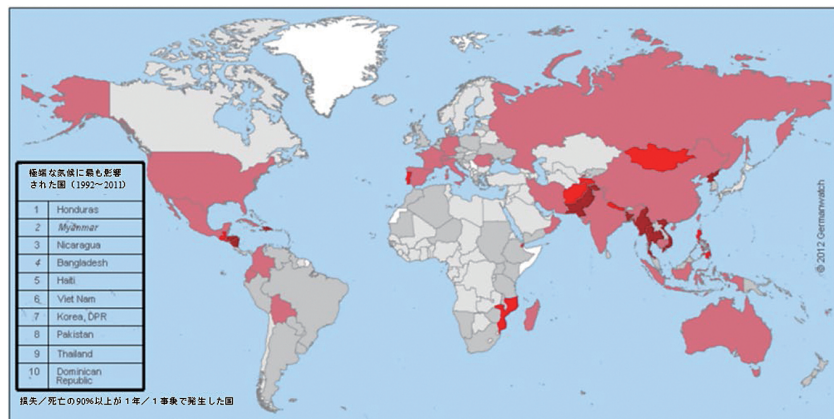
マダガスカル歴史を振り返ると、気候関係と政治の 2 つの種類のショックが発展を妨げていると言える¹⁾。この節では、最初のタイプのショックについて説明し、2 つめのショックについては、次節（持続的可能性）で説明する。

マダガスカルは、気候関連リスクが高い国の一つである。2011 年の気候関連リスクは世界第 22 位、1992 年から 2011 年の平均は 30 位だった（図 15-5）。

農業と漁業はマダガスカルでは非常に重要であり、人口の大半がそれで生計を

-
- 1) 最近、マダガスカルはニッケルの輸出国になったので、今後は一次産品価格のショックを受ける可能性がある。大規模輸出は 2015 年になって始まったばかりで、一次産品価格の変動が国の成長軌道に及ぼす影響を評価するのは時期尚早である。

図 15-5 気候変動リスク・インデックス (1992～2011 年)



気候リスク指標：ランキン 1992～2011

■ 1 - 10 ■ 11 - 20 ■ 21 - 50 ■ 51 - 100 ■ > 100 □ データなし

Source: Gennanwalch and Munich Re NatCatSERMCE

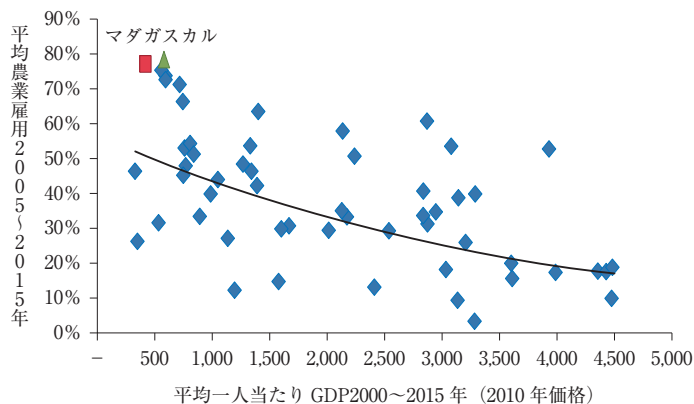
出所：Harmeling and Eckstein (2013) German watch Briefing Paper

立てている。実際、マダガスカルは農業部門には、所得水準から予想されるよりも多くの人々が雇用されており（図 15-6）、経済が十分に多様化していないことが示唆されている。他の条件は同じであれば、経済構造の多様性の欠如はショックに対する強靱性を低下させる。ブルキナファソも、一人当たりの所得が示唆するよりも多くの農業従事者を雇用しているため、この点では同じである。

更に、マダガスカルは第一次産業に従事している人々の大部分は自給農家と漁業者であり、厳しい気象現象に晒され壊滅的な被害を受けている。第一次産業の生産量は安定せず、2000 年以降は減少傾向にある（図 15-7）。気象現象がこのパターンの直接的原因であったが、政策対応も不十分であった。

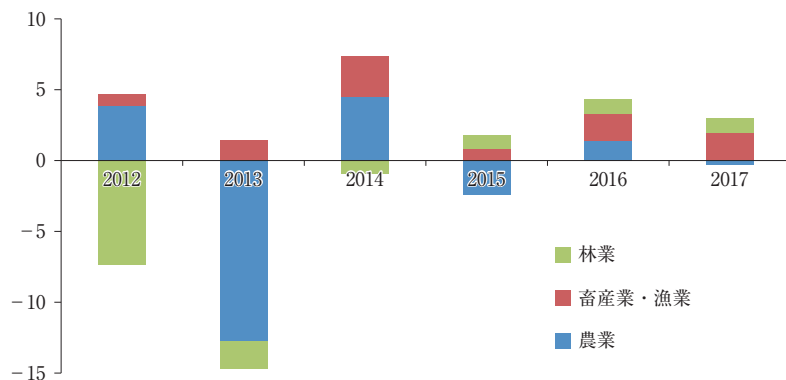
天候に関連したショックが家計への重い負担となっていることは、国立統計局の調査でも確認されている（表 15-2）。その一方、第一次産業は政治的ショックの影響を最も受けにくいということはせめてもの救いかもしれない（次節で論じる）。これは、農村地域の多くが、首都や都市で起きている出来事から切り離されたままという、経済の二元的な性質からである。例えば、最後のクーデ

図 15-6 農業に集中するマダガスカルの雇用



出所：WDI

図 15-7 一次産業の産出の変動（前年比%）



出所：IMF（各年の統計より）

ターの一年後である 2010 年に実施された調査では（表 15-2）、政治的危機は各世帯が指摘した負のショックのトップ 10 に含まれていなかった。しかし、混乱の中で雇用を失った人々は農業に転じる傾向があり、既に低い生産性を更に押し下げているため、政治的危機は農業セクターにマイナスの影響を及ぼしている。

表 15-2 家計に報告された負のショックの上位 10 (2010 年)

2010	
ショック	%
干ばつ	14.60%
洪水	10.50%
サイクロン	9.70%
作物の病気	6.80%
遅い雨	6.40%
家畜の病気や損失	6.30%
消費者物価の上昇	4.50%
成人世帯員の病気	3.80%
投入資材価格の上昇	3.70%
その他の気候・環境ショック	3.60%

出所：World Bank 2015

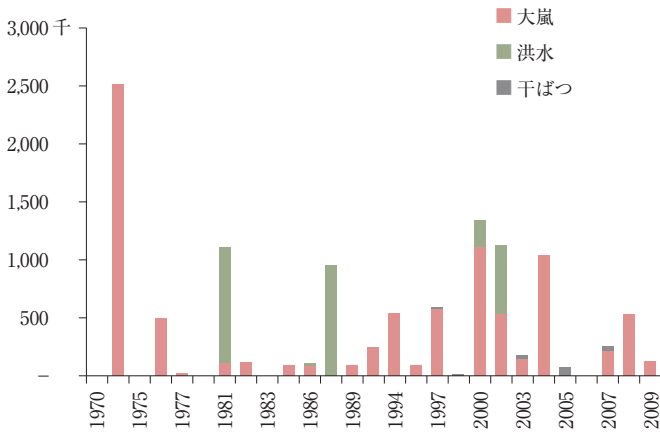
表 15-3 マダガスカルの輸出上位 10 品目

順位	産品	価値 (千ドル)	輸出に占める割合 (%)
1	金属	654,788	30.3
2	野菜	480,541	22.2
3	繊維・衣料品	479,248	22.1
4	食料品	106,721	4.9
5	鉱物	86,939	4.0
6	動物	80,901	3.7
7	燃料	64,240	3.0
8	科学	55,726	2.6
9	その他	46,199	2.1
10	木材	29,881	1.4

出所：World Integrated Trade solution (WITS), World Bank

一次産品の輸出者は、天候に関連したショックや、それを緩和する制度や政策の欠如に苦しんでいる（表 15-3、マダガスカルの主要輸出品）。たとえば、マダガスカルは、主要輸出品である綿花価格の変動を吸収するための基金を比較的順調に運用しているブルキナファソとは異なり、価格の低下の打撃を和らげるシス

図 15-8 3大自然災害の被災者数



出所：World Bank 2015.

テムを確立していない (Kaminski 2011)。

気候事象の悪影響は農作物に限定されない。

マダガスカルは、世界で最も気候の影響を受けやすい国の一つだ。貧しい農民が人口の大部分を占めている。また、地理的に気候事象の影響が大きく、自然災害に対応し、回復するための資金が不足している。1980年から2010年まで53の自然災害（干ばつ、地震、流行病、洪水、サイクロン、極端な気温など）がマダガスカルに打撃を与え、10億ドル以上の経済的損失をもたらした（図 15-8）。2008年に（中略）3つの連続した深刻なサイクロンが国土の84%に影響を及ぼし、GDPの4%に相当する経済損失と、農業、住宅、行政、運輸部門において、実質GDP成長率の0.3%の低下をもたらした（World Bank 2015）。

国民の大半が貧困層であり続けるということは、国がショックに対して強靱性を持たないと解釈できるかもしれない。貧困人口はショックを克服できずにより、政府は効果的かつタイムリーな救済を提供することができていない。

4. 成長と持続的可能性

マダガスカルは、人口を貧困から救うために必要な成長を維持することができていない。1960 年以來、マダガスカルでは一人当たり GDP が 2 年以上連続して増加する「連続成長期間」が 5 回であったのに対して、ブルキナファソでは 10 回あった（表 15-4）。更に、マダガスカルは、1960 年以降、一人当たり GDP がプラスの成長を達成した年が全期間の半分以下だったが、ブルキナファソでは 3 分の 2 以上でプラスだった。

政治的危機が、マダガスカルの成長維持を妨げる原因となっていると指摘されることは多い（図 15-9）。独立後の歴史を通して、成長期間は政治的危機によって中断され、危機後の一人当たり GDP の低下は、それまでの成長の恩恵を相殺する以上であり²⁾、1971 年にピークに達して以来、一人当たり所得は徐々に低下し始めたのである。

成長と政治危機のパターンは非常に規則的であるため、成長が政治的危機を引き起こしていると主張するアナリストも存在する。その理論は以下のようなものである。マダガスカルの政治体制は、エリート集団が権力の支配を掌握しようと競争する、エリート占有の典型的な例である。政治権力と経済権力の区別が曖昧であるため、政府は権力を握っている間に個人的利益を最大限にしようとするため略奪的である。経済成長は、権力者にとっても自分たちの取り分が増えるため望ましい。しかし、手に入れられるものが大きくなるにつれて、権力の外にいる者が現職の権力者を転覆させようという誘惑は大きくなり、そうすると政治的危機に陥り、違法な政権交代に至るパターンが繰り返される。独立以来、全ての大

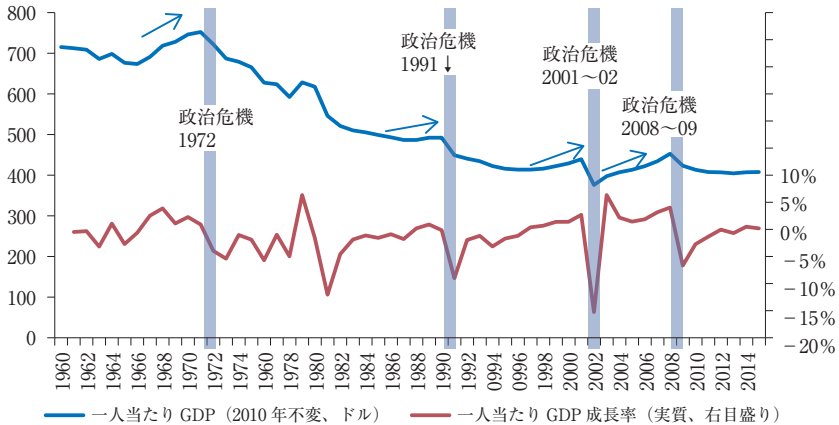
表 15-4 「連続成長期間」の統計値

	成長期間	最長の成長期間	1960 年以降、正の成長率を示した年の数
マダガスカル	5	6	24
ブルキナファソ	10	8	39

出所：WDI

2) 2001～2002 年の危機は、例外的に危機直後に経済が回復。

図 15-9 成長期間と政治的危機の繰り返しのパターン



出所：Razafindrakoto et al. (2013)

統領は³⁾ 非民主主義的手段で権力を奪ったり、奪われたりしてきた。その両方ともに経験した者もいた。

対照的に、ブルキナファソは成長を持続することができた⁴⁾。不安定なマダガスカルとは対照的に、ブルキナファソは2015年のクーデターまで27年間途絶えることなくカンパオレ大統領によって統治されていた。大部分は農業経済で綿に依存しており、マダガスカルより天然資源が少ないにもかかわらず、1960年から2015年にかけて一人当たりの所得を2.7倍に増加させることに成功した。一方でマダガスカルは、この期間に40%以上も低下させたのである。Kaminski, Headey and Bernard (2009) は、ブルキナファソの主要製品である綿花部門で

3) 現職を除く。ただし、まだ任期満了には至っておらず、2018年現在の不穏な政治的動きは憂慮されている。

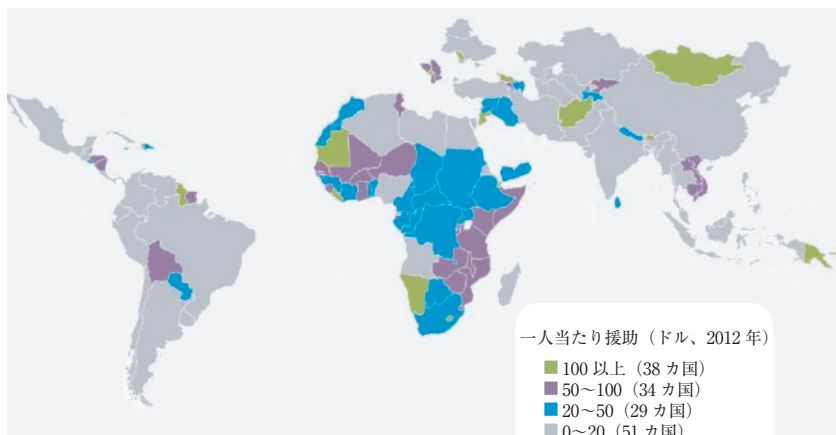
4) 2015年9月のクーデターは、マダガスカルと異なり、ブルキナファソ人とオブザーバーによる一回限りの出来事と見なされているが、まだ判断を下すのは早すぎる。2016年1月と2017年8月のテロ攻撃はクーデターとは直接関係していないと考えられるが、ブルキナファソが他の西アフリカ国家よりもマリの国連平和維持活動ミッションに貢献していたことが影響していた (New York Times, August 14, 2017)。(訳者注：その後、カンパオレ氏は大統領に選出され、2020年の選挙でも再選したが、2022年に国軍のクーデターが起こり、暫定政権が誕生している。)

実施された改革モデルは、現行の制度枠組みの範囲内で改革を取り込むため、政府の失敗や現実を反映させているという点で、サブサハラ・アフリカでは珍しい成功例であると述べている。Kaminski (2011) は、ブルキナファソでは、農業者の利益配分を増やすことで生産インセンティブが強化され、綿花収入が民間投資と公的投資を通じてインフラ資金を賄っているという好循環を説明している。1980年代以降、綿花部門への投資は、高品質な研究、外国や地元の研究者と農民組織の協力により、技術の導入も促している。

開発援助コミュニティは、マダガスカル、少し進んでは止まるという傾向を是正してこなかった。マダガスカルは重大な開発課題を抱える非常に貧しい国であり、公的援助を多く受けるべきと考えられるが、OECD (2014) が「援助孤児」と呼んでいるほど援助受取額は少ない (図 15-10)。しかも、ギニアとネパールとともに 2006 年から 2012 年の 7 年連続で「援助孤児」であり続けた。2014 年にマダガスカルの一人当たり援助受取額は、データが入手可能な 114 カ国 (小島嶼を除く) のうち 83 位で、24.6 ドル (2013 年価格、実質、ドル) であった。これに対しブルキナファソは平均でその約 2.5 倍、島嶼国以外で最大の援助受取国だったヨルダン は 14.6 倍であった。

「不十分」な ODA の額に加え、マダガスカルの援助の受け取りは、景気循環と同じ動きをする傾向にある。政治的危機 (1991 年、2001 年、2008～2009 年) とその後の景気後退の期間中は減少し、政治的危機が解決し、経済が上昇傾向にあると増加する (図 15-11)。1960 年から 2014 年の間、マダガスカル の GDP と受け取った ODA 金額の相関関係 (名目、ドルで測定) は 0.64 であった (出所: WDI)。この正の景気循環性は、2009 年の危機以前はさらに顕著であった (1960～2009 年の間は 0.76)。この援助のパターンには理由がある。たとえば、法的または手続き上の制限により、多くの二国間援助国は違法に政権を獲得した政府に対する経済援助の提供はできない。それ故、マダガスカルの不安定な成長を抑制するのに、公的援助は効果的ではなかったと主張することは可能である。成長の変動と援助の正の景気循環性は、マダガスカルに限られた現象ではない。Bulir and Hamann (2008) は、特に非常に貧しい国では、「流入額の変動の大きさはマクロ経済を管理しにくくする」と主張している。また「ドナーは、大規模な負のショックに迅速かつ効果的に対応する必要がある、融資条件もより柔軟にする必要がある」と主張している。

図 15-10 援助はどのように配分されているか？

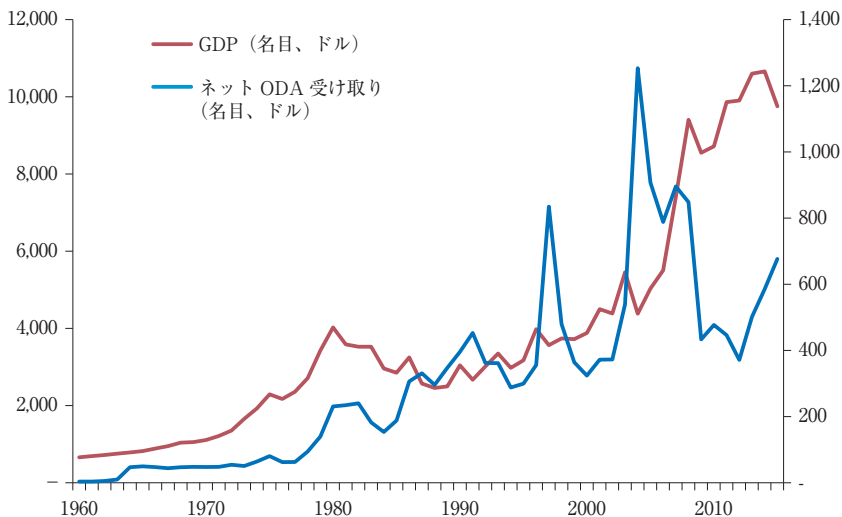


国	2006	2007	2008	2008	2010	2011	2012	援助孤児と確認された期間 (2006～2012 年)
ギニア	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	7
マダガスカル	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	7
ネパール	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	7
ガンビア	✓	✓	✓		✓	✓	✓	6
トーゴ	✓	✓		✓	✓	✓	✓	6
ニジェール			✓	✓	✓	✓	✓	5
マラウイ		✓		✓	✓	✓		4
バングラデシュ				✓	✓	✓		3
レソト	✓		✓	✓				3
チャド	✓	✓						2
シエラレオネ						✓	✓	2

出所：OECD 2014（both the map and the table）

ガバナンスの悪さが、マダガスカルの成長の変動の大きさの根本的要因であると指摘されている（たとえば Razafindrakoto et al. 2013）。一方、ブルキナファソの相対的な成功は、その名が示すように、「高潔な人々の国」であることに起因しているのかもしれない。North（1980）、Acemoglu と Robinson（2012）な

図 15-11 連動する GDP と政府開発援助純受取額（百万ドル）



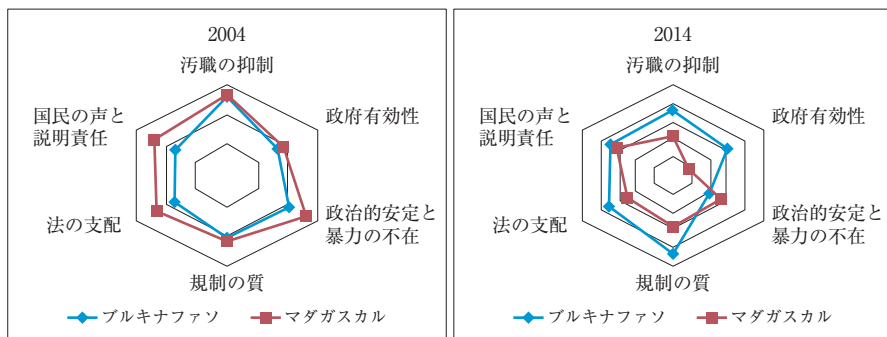
出所：WDI

どが提唱する理論は、そのような仮説を支持するだろう。しかし、一般的に使われているガバナンス指標に基づいて、両国間の決定的な差異を認識することは困難である。マダガスカルがブルキナファソよりもスコアが高かった2004年には、既に独立以来の一人当たり所得の大きな低下が起こっていた。それ以降、両国ともにガバナンス指標の低下を経験したが、マダガスカルの低下はブルキナファソより顕著であった（図 15-12）。Transparency Internationalによると、2005年以降、マダガスカルの汚職の程度に対する認識は、ブルキナファソよりも概して悪く、さらに悪化傾向にある（図 15-13）。

5. まとめ

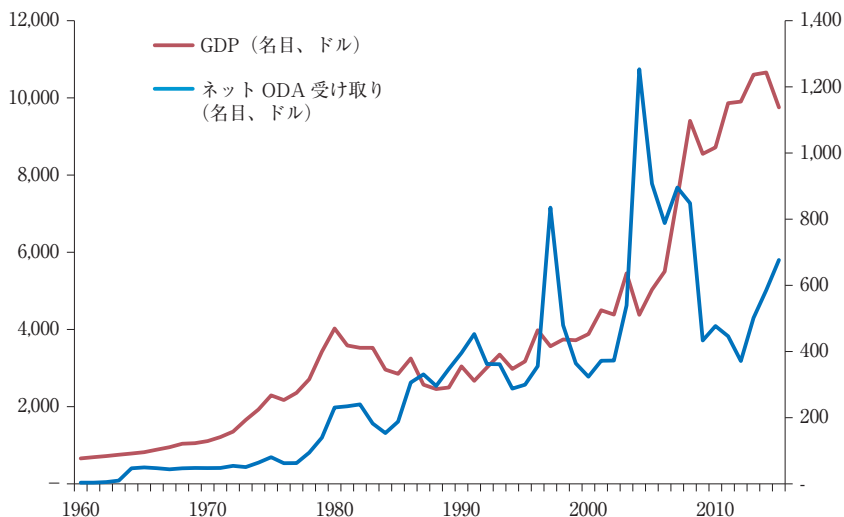
マダガスカル成長は、国民を貧困から救うことができなかったため、質を欠いていると言える。長期的な成長が不十分であるのは、成長が持続されていないためであり、国はショックに対する強靱性がないために成長を持続できない。また、エリート間の権力共有のための暗黙の取り決めによって、成長が本質的に持

図 15-12 ガバナンス指標（外周ほど数値は良くなる）



出所：World Bank <https://www.worldbank.org/en/publication/worldwide-governance-indicators/interactive-data-access>

図 15-13 腐敗認識指数（高いほど腐敗度は低い）



出所：Transparency International, www.transparency.org

続不可能である。また、危機、特に期間も長く、深刻だった前回の政治的危機は、国の機関を弱体化させ、ショックへの対処を難しくしたとも言われている。繰り返される危機は、貧困世帯のわずかな蓄えを奪い、貧困から逃れにくくす

る。マダガスカルの成長の質を高めるためには、人為的な危機の防止、気象関連のショックの緩和と適応が不可欠である。政府が過去 10 年間維持してきた堅調なマクロ経済及び債務政策（World Bank 2014b）は、そのような成長が築かれる基礎となり得る。

参考文献

- Acemoglu, D and J. Robinson. 2012. *Why nations fail*. Suffolk: Crown Publishers.
- Bulir, A. and J. Hamann. 2008. Volatility of development aid: from the frying pan into the fire? *World Development*, Vol. 36, No. 10.
- Harmeling, S., and D. Eckstein. 2013. Who suffers most from extreme weather events? Weather-related loss events in 2011 and 1992 to 2011.
- International Monetary Fund. various years. National accounts data.
- Kaminski, J. 2011. Cotton dependence in Burkina Faso: Constraints and Opportunities for balanced growth. In Chuhan-Pole, P. and M. Angwafo eds. *Yes Africa can: success stories from a dynamic continent*.
- Koussoube, E., A. Loada, G. Nebie, and M. Raffinot. 2014 Political economy of growth and poverty in Burkina Faso: Power institutions and rents. Joint Working Paper DT/2014-01 of Institut de recherche pour le développement, Dauphine Université Paris and Développement Institutions et Mondialisation.
- New York Times, August 14, 2017.
- North, D. 1981. *Structure and change in economic history*. New York: Norton.
- Organization for Economic Cooperation and Development. 2014. OECD-DAC Development Brief: where do we stand on the aid orphans?
- Razafindrakoto, M., F. Roubaud and J. Wachsberger. 2013. Institutions, gouvernance et croissance de long terme à Madagascar; l'enigme et le paradoxe.
- Transparency International. <https://www.transparency.org>
- United Nations Development Program. 2015. Human Development Indicators.
- World Bank. 2015. Systematic Country Diagnostic.
- . 2014a. Faces of poverty in Madagascar. Poverty, gender and inequality assessment.
- . 2014b. Opportunités et défis pour une croissance inclusive et resilience.
- . World Development Indicators.
- . Worldwide Governance Indicators.
- . World Integrated Trade solution.